

業績ハイライト

単体決算の状況

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月

資産・負債及び資本の状況

預金残高	5,245,404	5,263,945	5,265,652	5,342,469	5,518,385
貸出金残高	3,664,276	3,619,191	3,863,580	3,947,352	3,953,457
有価証券残高	1,943,068	2,044,788	1,807,940	1,944,439	1,906,169
総資産額	5,867,437	5,941,903	5,901,412	6,145,431	6,204,593
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (504,888)	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)	48,652 (483,888)
純資産額	382,389	348,187	319,392	363,992	365,041

損益の状況

経常収益	139,420	132,061	125,029	119,967	116,007
業務粗利益	94,058	101,918	96,190	99,449	101,010
コア業務粗利益	101,874	102,552	100,160	100,243	100,266
業務純益	30,361	45,905	39,210	38,656	47,770
コア業務純益	45,451	44,733	40,388	40,901	41,089
経常利益	41,931	34,950	13,484	28,682	30,810
当期純利益	19,065	20,349	10,389	17,764	17,802

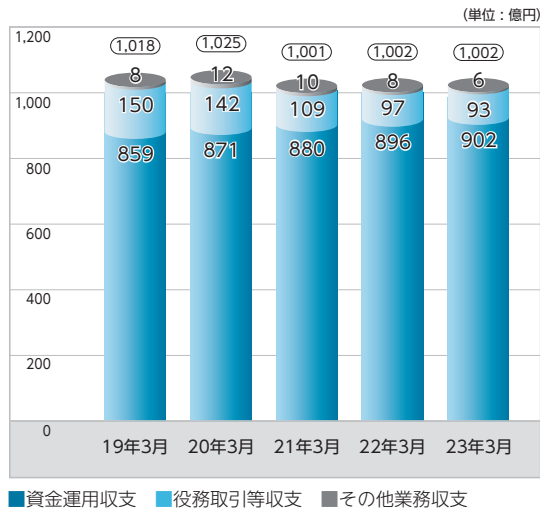
1株当たり情報 (単位：円)

純資産額	767.71	705.01	646.89	737.47	754.97
当期純利益金額	38.27	40.89	21.04	35.98	36.31
潜在株式調整後当期純利益金額	—	—	—	—	—
配当額 (うち中間配当額)	7.50 (3.00)	8.50 (4.00)	7.00 (3.50)	7.50 (3.50)	9.00 (3.50)
配当性向 (%)	19.59	20.79	33.27	20.84	24.79
単体自己資本比率 (%)	11.88	11.60	10.92	12.01	12.42
従業員数 (人)	3,038	3,096	3,179	3,239	3,265

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. コア業務粗利益は業務粗利益から国債等債券関係損益を除いております。また、コア業務純益はコア業務粗利益から経費を除いております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

● 損益の状況

1) コア業務粗利益



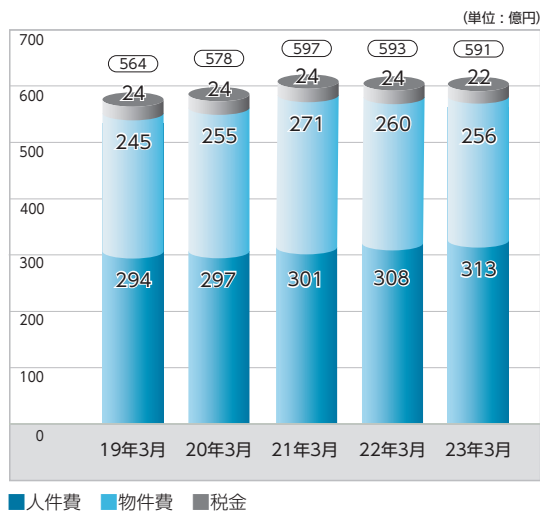
コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表すもので、資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支（国債等債券関係損益を除く）から構成されております。当期のコア業務粗利益は前期比22百万円増加し1,002億円となりました。

■ 資金運用収支は、個人貸出や中小企業貸出など利鞘の相対的に厚い貸出金の増加などから、前期比6億円増加し902億円となりました。

■ 役員取引等収支は、住宅ローンに係る支払保険料等の増加や為替手数料の減少などから前期比4億円減少し93億円となりました。

■ その他業務収支は、前期比1億円減少し6億円となりました。

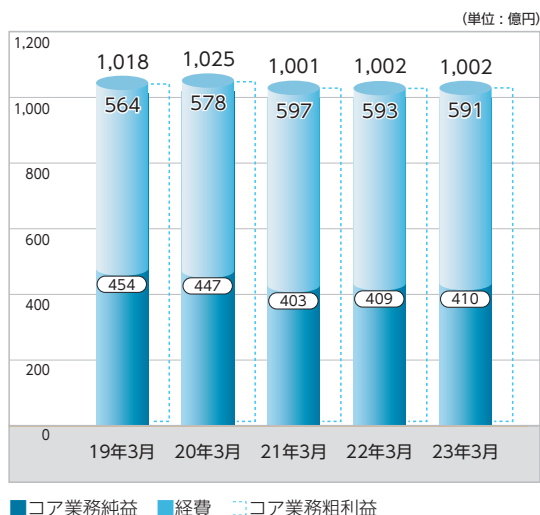
2) 経費



経費は、動産不動産償却の減少などから前期比1億円減少し591億円となりました。

なお、派遣子会社等を解散し直接雇用へ変更したことなどから人件費と物件費の入繰りがあります（約5億円）。税金は、前期比1億円減少し22億円となりました。

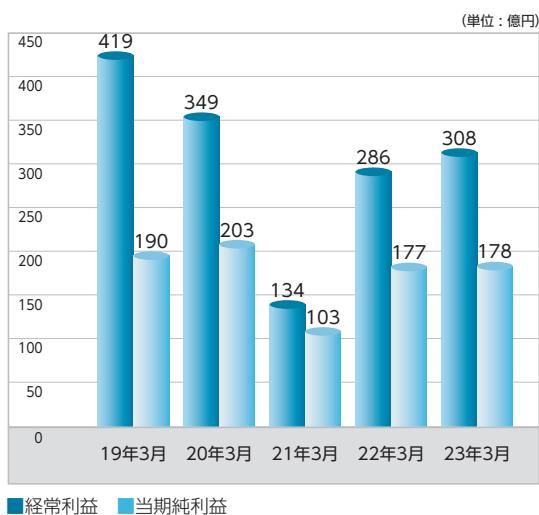
3) コア業務純益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表します。

当期のコア業務純益は、コア業務粗利益が1,002億円を確保したことに加えて、経費が減少したことから前期比1億円増加し410億円となりました。

4) 経常利益・当期純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係等損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用）、その他臨時損益等を加減したものです。

有価証券関係等損益は、前期末の株価回復に伴い年金数理計算上の差異の償却が減少したことや有価証券の減損処理が減少したことなどから前期比30億円改善し△17億円となりました。

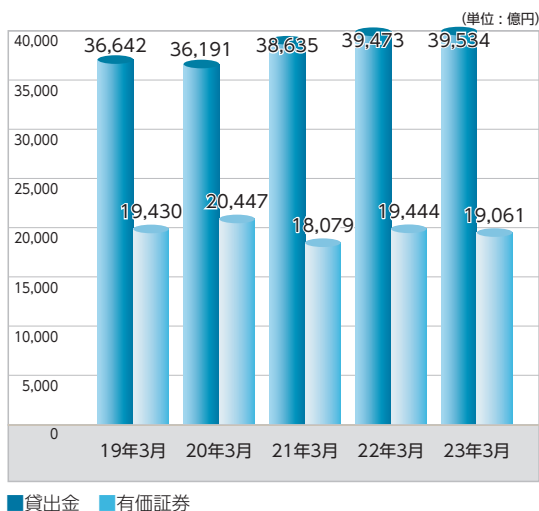
与信費用は、一部の融資先のランクダウンなどにより、前期比22億円増加しましたが、92億円と引続き低水準となりました。

これらの結果、経常利益は前期比21億円増加し308億円となりました。

当期純利益は、経常利益に特別損益と法人税等を加減したものです。特別損益は、前期に計上した固定資産減損損失が減少したことなどから前期比5億円改善し△2億円となりました。

これらの結果、当期純利益は与信費用関連の繰延税金資産の取崩しに伴う税負担の増加があったものの、前期比37百万円増加し178億円と過去3番目の高水準となりました。

● 貸出金・有価証券の状況



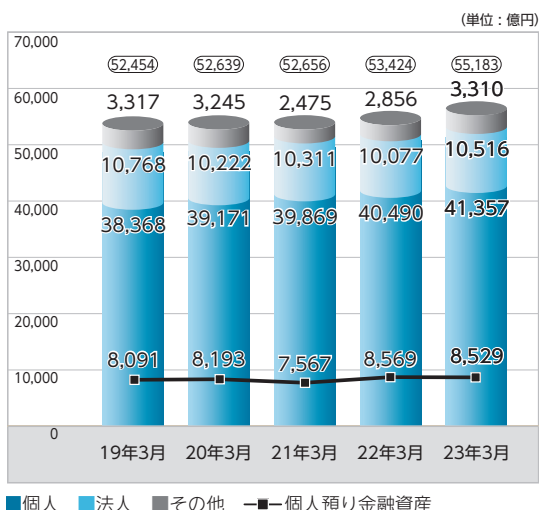
貸出金は、個人向け貸出の増加に加え中小企業向け貸出も増加したことなどから前期末比61億円増加し3兆9,534億円となりました。

このうち、個人向け貸出は、「ローンステーション」の拡充等により住宅ローンを推進したことなどから前期末比961億円増加し1兆4,368億円となりました。また、中小企業向け貸出は、前期末比164億円増加し1兆6,074億円となりました。

有価証券は、株式相場が下落したことや、為替が円高に進んだことにより外国証券が減少したことなどから期末残高は前期末比382億円減少し1兆9,061億円となりました。

なお、有価証券の評価益は、株式相場の下落などから前期末比154億円減少し566億円となりました。

● 預金等の状況



預金は、給与振込、年金振込口座の積極的な獲得に努めたことなどにより個人預金等が増加したことから、前期末比1,759億円増加し5兆5,183億円となりました。

法人預金は期中438億円増加し1兆5,166億円、個人預金は期中867億円増加し4兆1,357億円となりました。

また、公金預金・金融機関預金・海外支店などのその他預金は、期中453億円増加し3,310億円となりました。

なお、投資信託などの個人預り金融資産は、個人年金保険等が増加したものの、公共債の減少や株式市場の低迷による投資信託の時価の減少などから前期末比40億円減少し8,529億円となりました。